

# 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月4日  
上場取引所 東

上場会社名 ソフトブレイン株式会社  
コード番号 4779 URL <http://www.softbrain.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年3月24日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 豊田 浩文  
(氏名) 木下 鉄平  
TEL 03-6214-1700  
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	3,439	△9.9	414	△3.4	415	△0.5	331	6.2
21年12月期	3,817	△1.7	429	—	417	—	311	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	1,132.82	—	33.5	19.2	12.1
21年12月期	1,066.31	—	48.1	19.0	11.2

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 4百万円 21年12月期 2百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	2,159	1,335	53.4	3,939.74
21年12月期	2,196	1,012	37.6	2,824.02

(参考) 自己資本 22年12月期 1,152百万円 21年12月期 826百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	446	20	△327	1,082
21年12月期	614	△235	△480	945

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,670	△2.1	180	△18.3	175	△15.2	115	28.0	393.10
通期	3,550	3.2	450	8.7	440	6.0	300	△9.4	1,025.47

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 309,550株 21年12月期 309,550株  
② 期末自己株式数 22年12月期 17,000株 21年12月期 17,000株  
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	1,782	△8.5	214	△6.7	211	△4.4	233	△20.5
21年12月期	1,949	△4.7	229	—	221	—	293	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	797.23	—
21年12月期	1,002.83	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年12月期	1,408	889	889	656	63.1	3,040.08	3,040.08	
21年12月期	1,504	656	656	656	43.6	2,242.85	2,242.85	

(参考)自己資本 22年12月期 889百万円 21年12月期 656百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続きは終了していません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日）におけるわが国経済は、急激な円高の進行や株安の影響もあり、企業の設備投資や個人消費に陰りも見られましたが、新興国の需要回復等を背景に景気はゆるやかな回復基調で推移しました。しかしながら、政府の経済対策効果の息切れや引き続き高い水準の失業率など、景気の先行きは不透明なままであります。

このような経済状況の下、「営業課題解決事業」を推進する当社グループは、「営業力強化」「業績改善」「コスト削減」「人材強化」などへの投資意欲を見せる顧客のニーズに応えるべく努めてまいりました。主力製品であるSFA/CRMパッケージソフト「eセールスマネージャー」については、顧客のニーズやマーケットの変化に合わせてグレードアップした「eセールスマネージャー Remix Cloud」の販売を6月より開始し、合わせて、マーケティング、アウトソーシングを支援するBPO事業の強化などに努めてまいりました。

その結果、「eセールスマネージャー」のクラウドサービスやライセンス販売とそれにともなう開発販売は前年同期には及ばないものの当初の見込み通り推移し、またフィールドマーケティングなどのマーケティング力強化事業や営業マン育成コンサルティングなどの人材強化事業が堅調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は3,439百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

損益面においては、本社事務所移転による家賃削減効果を含め、販売管理費が改善されたことから、営業利益414百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益415百万円（前年同期比0.5%減）となりました。当期純利益につきましては主に繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額46百万円の戻入の影響により331百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

わが国経済の先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、為替の変動、デフレの影響や、雇用情勢の悪化など、引き続き予断を許さない状況が続いていくものと思われれます。このような経済環境のもと、平成23年度の見通しは以下の通りとなります。

売上高	:	3,550百万円
営業利益	:	450百万円
経常利益	:	440百万円
当期純利益	:	300百万円

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、2,159百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加137百万円、有形固定資産の減少20百万円、無形固定資産の減少39百万円、投資有価証券の増加2百万円、差入保証金の減少141百万円、繰延税金資産の増加37百万円などです。負債は前連結会計年度末に比べ359百万円減少し、824百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少330百万円です。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ322百万円増加し、1,335百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加331百万円、少数株主持分の減少3百万円などです。自己資本比率は、53.4%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ137百万円増加し、1,082百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減とその要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動により得られた資金は446百万円（前年同期は614百万円の収入）でした。これは主に税金等調整前純利益406百万円、減価償却費131百万円、移転費用の支払いによる支出37百万円などの結果によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動により得られた資金は20百万円（前年同期は235百万円の支出）でした。これは有形固定資産の取得による支出15百万円、無形固定資産の取得による支出57百万円、子会社株式取得による支出47百万円、差入保証金の回収による収入146百万円などの結果によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動により支出された資金は327百万円（前年同期は480百万円の支出）でした。これは主に短期借入金の返済330百万円によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。その基本方針といたしましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を中心に捉えながら、当社の成長段階及びその業績に応じた弾力的な利益配当を実施することとしております。

しかしながら当期につきましては利益剰余金が290百万円の欠損となっているため、内部留保を充実させ経営基盤の安定化を図ることを第一と考え、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、次期につきましても無配を計画しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としておりますが、当期は欠損に充当いたしました。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ①中国子会社について

当社グループは中国に連結子会社を有しており、ソフトウェアのオフショア開発を行っております。このため、中国の経済状況の大幅な変化、予期せぬ為替レートの変動ならびに人民元の切上げ等が実施された場合には、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ②財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社グループの主力であるパッケージソフトウェア事業は研究開発型の事業であり、そのため先行投資的な研究開発を拡大した場合、研究開発費が増加すること等が想定されます。また、受託開発業務においては案件の受注金額が大きく完成までに長期間を要するものがあり、顧客からの要求仕様の変更や追加要求により開発の進行が大幅に遅れる可能性のあるものもあります。これらの事象が発生した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があり、実際に第9期、第10期につきましては、研究開発の先行投資により、営業損失を計上しております。

## ③主力商品・サービスへの依存度について

当社グループは、営業支援ソフトウェア「eセールスマネージャー」及びその関連サービスへの依存度が高く、平成22年度において連結売上高のおよそ60%を占めております。市場の変化や競合激化等により同ソリューションの売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす場合があります。

## ④人材の獲得について

当社グループは、優秀な人材の確保とそのスキル向上を図り、継続的に顧客へ質の高いサービスを提供することが重要であると認識しております。当社グループでは優秀な人材の確保のため新卒及び中途採用活動を継続的に行っております。しかしながら当社グループの計画通りの人材が確保できなかった場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤知的財産権等について

当社グループはソフトウェア、ビジネスモデル等に関する特許その他の知的財産権の調査等は入念に行っておりますが、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立された実務というものがない分野も多く存在します。従って、知的財産に関する事項は、現状において認識しうる限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものになり得ないおそれがあります。現在まで、当社グループは、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはありません。しかしながら、将来、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、ソフトブレン株式会社（当社）、当社の子会社7社及び関連会社3社で構成しており、営業課題解決事業を行っております。具体的には、営業課題解決に必要な「営業組織力」「マーケティング力」「人間力」「IT力」の4つの力を向上させるためのソリューション提供を行っており、その全体像と主要内容は以下の通りであります。



カテゴリ	ソリューション	提供企業
営業組織力を高める	eセールスマネージャー	ソフトブレン ソフトブレン・サービス
	営業系アウトソーシング	ソフトブレン・フィールド
	プロセスマネジメント大学の運営	ソフトブレン・サービス
マーケティング力を高める	フィールドマーケティング	ソフトブレン・フィールド
	Webマーケティングコンサルティング	ソフトブレン・サービス
	ビジネス書籍の企画・販売	ダイヤモンド・ビジネス企画
人間力を高める	営業マン育成コンサルティング	ソフトブレン・サービス
	採用コンサルティング・アウトソーシング	ソフトブレン・ヒューマン
IT力を高める	ソフトウェアのオフショア開発	ソフトブレン・オフショア 軟脳離岸資源（青島）
	モバイル・シンククライアントソリューション、 MVNO・MVNE事業	ソフトブレン・インテグレーション
	eセールスマネージャー	ソフトブレン ソフトブレン・サービス

## (2) 関係会社の状況

## ①連結子会社

子会社	資本金	議決権の所有割合又は被所有割合	主要な事業内容
ソフトブレン・フィールド株式会社	150,042千円	55%	小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の受託
ソフトブレン・サービス株式会社	77,900千円	99%	中小企業向けのサービス販売及びサポート
ソフトブレン・インテグレーション株式会社	30,000千円	100%	システムインテグレーション事業
ソフトブレン・オフショア株式会社	112,500千円	70%	ソフトウェアオフショア開発、プロジェクト管理
軟脳離岸資源（青島）有限公司	25,000千円	100%	ソフトウェアの開発・販売
ソフトブレン・ヒューマン株式会社	127,973千円	100%	採用コンサルティング、アウトソーシング受託
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	10,000千円	70%	雑誌、書籍の発行、販売

注)軟脳離岸資源（青島）有限公司は、ソフトブレン・オフショア株式会社の100%子会社であります。

## ②持分法適用関連会社

関連会社	資本金	議決権の所有割合又は被所有割合	主要な事業内容
株式会社システム工房東京	48,500千円	23%	ソフトウェアの開発販売
株式会社アンソネット	48,500千円	28%	CTIシステムの開発販売

## ③持分法非適用関連会社

関連会社	資本金	議決権の所有割合又は被所有割合	主要な事業内容
サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社	257,916千円	22%	シンククライアントソリューションの提供

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「我々は常に営業課題解決のためのベストプラクティスを実践し、お客様へ世界最高のプロセスマネジメントシステムを提供する」であります。

日本企業の製造部門がこれまでTQC等の運動を通じ、生産性向上を遂げるために種々な努力をしてきた一方、営業現場においては、プロセスマネジメントという概念が定着しておらず、個人が属人的に仕事をしてきた結果、膨大なムダが生じ、競争力の低下を招いてきました。

当社グループは、これを大きなビジネスチャンスととらえ、プロセスマネジメントを徹底的に追求するため、「営業組織力」「マーケティング力」「人間力」「IT力」の4つの観点から、当社グループ自身が様々なことに取り組み、その成果を「仕組み」「サービス」として顧客に提供し、競争力アップのお手伝いをしてまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率的な組織体制のもとで利益の極大化を目指しており、経営指標として、①営業利益、②売上高営業利益率、③営業キャッシュ・フロー、④連結当期純利益を重要な指標と捉えております。

また、営業生産性向上を自社にて体現するという観点から、⑤従業員一人当たり売上高、⑥従業員一人当たり営業利益を注視してまいります。

中期的には第12期・第13期において達成いたしました売上高営業利益率30%以上を継続的に達成することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「経営の基本方針」に基づき、営業課題解決事業のリーディングカンパニーを目指しております。具体的には、

①事業の中心であり、「営業組織力」「IT力」を実現するための中核である営業支援ソフトウェア「eセールスマネージャー」の継続的な強化

②ターゲットとする顧客に正確に認知してもらうための「マーケティング力」を向上させるための「フィールドマーケティング」「Webマーケティングコンサルティング」「ビジネス書籍の企画・販売」などのサービス強化

③営業力に必要なスキル等の「人間力」を向上させるための「プロセスマネジメント大学」「営業マン育成コンサルティング」などのサービス強化

を中核とし、これらを支援するためのIT環境・システム・人材の提供等を組み合わせて推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 自社における営業力強化の実践・体現および製品・サービスへの反映

当社グループは営業課題解決事業のリーディングカンパニーを志向しておりますので、顧客の信頼を獲得するためにも、まずは自社における実践・体現が重要であると考えております。そのためにも、当社グループにおいて様々な取り組みを継続的に実施し、その成果を製品・サービスという形として顧客に提供できる形にしていくことが重要であると考えております。

##### ② 中堅・中小企業市場の活性化・拡大

営業支援システムをはじめとした営業課題解決ソリューションの提供は、大企業および一部中堅企業にとどまっており、中堅・中小企業へはほとんど普及していないのが現状であります。しかしながら、会計システムと同様に、営業支援システムも企業活動において不可欠な存在となると考えております。未開拓の中堅・中小企業市場を活性化し、拡大を図っていくことが重要であると考えております。

##### ③ スtock・ビジネス強化による収益安定化

当社グループでは、収益を安定させるためのStock・ビジネスの強化を重要な課題として認識しております。eセールスマネージャーをはじめとするソフトウェアのサポート（保守）サービス、クラウドサービスのほか、ソフトブレン・フィールド社によるフィールドマーケティング事業、ソフトブレン・インテグレーション社によるMVNO・MVNE事業が当社グループにおける主なStock・ビジネスであります。

これらの事業・サービスの品質を高め、安定的にかつ広範囲にサービスと付加価値を提供できるよう体制を強化し、当社グループにおけるStock・ビジネスの強化を図っていくことが、経営体質の強化のためにも重要であります。

##### ④ 経営管理体制の強化

上記のような企業活動を展開するにあたり、コーポレート・ガバナンスや財務報告の適正性確保を含めた経営管理・内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努めていくことが重要であると考えております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項(役員との間の重要な取引に関する事項等)

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945,048	1,082,618
受取手形及び売掛金	430,901	399,957
商品及び製品	39,281	44,725
仕掛品	56,445	※1 43,281
原材料及び貯蔵品	924	490
繰延税金資産	144,632	93,122
その他	40,556	68,124
貸倒引当金	△4,625	△4,080
流動資産合計	1,653,162	1,728,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,145	45,859
減価償却累計額	△4,933	△16,647
建物及び構築物(純額)	40,211	29,212
その他	270,397	266,561
減価償却累計額	△221,741	△227,102
その他(純額)	48,655	39,459
有形固定資産合計	88,867	68,671
無形固定資産		
ソフトウェア	185,170	145,296
のれん	4,488	4,618
その他	915	915
無形固定資産合計	190,574	150,830
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 61,604	※2 64,504
差入保証金	192,050	50,348
長期滞留債権	207,475	35,333
繰延税金資産	907	90,026
その他	9,280	7,123
貸倒引当金	△207,475	△35,333
投資その他の資産合計	263,841	212,003
固定資産合計	543,284	431,504
資産合計	2,196,447	2,159,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,678	150,021
未払金	115,682	70,683
未払役員賞与	16,499	12,578
短期借入金	558,088	227,374
未払法人税等	46,669	78,111
前受金	149,686	166,132
賞与引当金	34,544	35,136
返品調整引当金	5,475	7,333
その他	104,812	76,811
流動負債合計	1,175,136	824,181
固定負債		
繰延税金負債	8,644	—
固定負債合計	8,644	—
負債合計	1,183,780	824,181
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	△352,184	△20,777
自己株式	△263,285	△263,285
株主資本合計	827,328	1,158,735
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△1,161	△6,165
評価・換算差額等合計	△1,161	△6,165
少数株主持分	186,498	182,992
純資産合計	1,012,666	1,335,563
負債純資産合計	2,196,447	2,159,744

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,817,160	3,439,491
売上原価	1,838,282	1,715,682
売上総利益	1,978,878	1,723,808
割賦販売未実現利益繰入額	28,819	1,200
割賦販売未実現利益戻入額	—	7,094
返品調整引当金繰入額	7,131	7,333
差引売上総利益	1,942,927	1,722,369
販売費及び一般管理費	※1, ※4 1,513,663	※1, ※3 1,307,568
営業利益	429,264	414,800
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,134	515
補助金収入	2,309	4,139
違約金収入	4,126	1,632
持分法による投資利益	2,556	4,218
その他	7,971	323
営業外収益合計	18,098	10,828
営業外費用		
支払利息	22,129	8,079
為替差損	5,268	1,346
その他	2,664	786
営業外費用合計	30,062	10,211
経常利益	417,300	415,417
特別利益		
投資有価証券売却益	18,291	—
在庫調整勘定戻入益	36,254	—
特別利益合計	54,545	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 8,015	※2 313
固定資産売却損	※3 252	—
投資有価証券評価損	—	858
本社移転費用	82,351	—
事務所移転費用	—	2,952
貸倒引当金繰入額	—	4,992
関係会社出資金売却損	91,171	—
その他	33,484	274
特別損失合計	215,275	9,390
税金等調整前当期純利益	256,571	406,027
法人税、住民税及び事業税	43,287	85,929
法人税等調整額	△159,702	△46,254
法人税等合計	△116,415	39,675
少数株主利益	61,035	34,945
当期純利益	311,950	331,407

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	826,064	826,064
当期末残高	826,064	826,064
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	616,734	616,734
当期末残高	616,734	616,734
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△689,573	△352,184
当期変動額		
連結範囲の変動	25,438	—
当期純利益	311,950	331,407
当期変動額合計	337,388	331,407
当期末残高	△352,184	△20,777
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△263,285	△263,285
当期末残高	△263,285	△263,285
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	489,939	827,328
当期変動額		
連結範囲の変動	25,438	—
当期純利益	311,950	331,407
当期変動額合計	337,388	331,407
当期末残高	827,328	1,158,735
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△825	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	825	—
当期変動額合計	825	—
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△17,235	△1,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,074	△5,004
当期変動額合計	16,074	△5,004
当期末残高	△1,161	△6,165
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△18,061	△1,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,900	△5,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額合計	16,900	△5,004
当期末残高	△1,161	△6,165
少数株主持分		
前期末残高	129,537	186,498
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△4,074	△41,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,035	37,890
当期変動額合計	56,960	△3,506
当期末残高	186,498	182,992
純資産合計		
前期末残高	601,415	1,012,666
当期変動額		
連結範囲の変動	25,438	—
当期純利益	311,950	331,407
連結子会社株式の取得による持分の増減	△4,074	△41,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,936	32,885
当期変動額合計	411,250	322,897
当期末残高	1,012,666	1,335,563

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	256,571	406,027
減価償却費	164,084	131,565
長期前払費用償却額	2,588	1,602
のれん償却額	3,213	7,566
持分法による投資損益(△は益)	△2,556	△4,218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△891	△172,687
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,246	912
返品調整引当金の増減額(△は減少)	5,296	1,858
受取利息及び受取配当金	△1,134	△515
支払利息	22,129	8,079
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,291	—
固定資産除却損	8,015	313
固定資産売却損益(△は益)	252	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	858
在庫調整勘定戻入益	△36,254	—
関係会社出資金売却損益(△は益)	91,171	—
移転費用	82,351	2,952
持分変動損益(△は益)	—	274
その他の特別損益(△は益)	33,484	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,872	30,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,502	6,894
仕入債務の増減額(△は減少)	7,643	6,401
その他	60,104	131,227
小計	677,394	559,654
利息及び配当金の受取額	1,134	515
利息の支払額	△21,862	△6,604
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△20,188	△69,491
移転費用の支払額	△21,548	△37,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,929	446,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	44,458	—
有形固定資産の取得による支出	△48,451	△15,310
有形固定資産の売却による収入	84	—
無形固定資産の取得による支出	△105,655	△57,294
差入保証金の回収による収入	3,202	146,238
差入保証金の差入による支出	△34,205	△4,645
長期前払費用の取得による支出	△5,271	—
子会社株式の取得による支出	△4,000	△47,992
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	※2 △85,527	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,367	20,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△480,000	△330,000
配当金の支払額	△5	—
少数株主からの払込みによる収入	—	2,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,005	△327,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,704	△2,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,738	137,570
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,786	945,048
現金及び現金同等物の期末残高	※1 945,048	※1 1,082,618

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 7社</p> <p>子会社7社を連結しております。連結子会社名は、ソフトブレイン・フィールド株式会社、ソフトブレイン・サービス株式会社、ソフトブレイン・インテグレーション株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレイン・オブショア株式会社、ソフトブレイン・ヒューマン株式会社、軟脳離岸資源(青島)有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました軟脳軟件(北京)有限公司は、全ての出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社 7社</p> <p>子会社7社を連結しております。連結子会社名は、ソフトブレイン・フィールド株式会社、ソフトブレイン・サービス株式会社、ソフトブレイン・インテグレーション株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレイン・オブショア株式会社、ソフトブレイン・ヒューマン株式会社、軟脳離岸資源(青島)有限公司であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 関連会社 3社</p> <p>株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社であります。</p> <p>Softbrain Asia (BVI), Ltd. は全ての持分を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 関連会社 2社</p> <p>株式会社システム工房東京、株式会社アンソネットであります。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社 関連会社 1社</p> <p>サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社であります。サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は、会社を解散し清算手続中であります。サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は小規模であり、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>製品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>製品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>また、従来製品の評価方法は最終仕入法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しました。これは原価を迅速に把握し、より正確な在庫管理を行うことにより期間損益の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>在庫調整勘定につきましては、従来法人税法に基づいて該当する決算日前6ヶ月の販売実績を基準として計上してまいりましたが、合理的に製品の販売実績を基準に計上することが、財政状態及び経営成績に対して、より実態を反映するものと判断致しました。その結果、評価損は直接貸借対照表上製品から控除して表示しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度において売上総利益、営業利益、経常利益は10,521千円増加する結果となっております。また、在庫調整勘定を戻入れたため特別利益として在庫調整勘定戻入益36,254千円の計上、一部在庫を廃棄したため特別損失としてたな卸資産廃棄損11,163千円(特別損失「その他」)の計上を行い、税金等調整前当期純利益は、35,612千円増加する結果となっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 主として社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 器具備品 3～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 主として売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>② 返品調整引当金 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、販売した製品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①売上計上基準 一部の連結子会社が割賦基準を採用しております。 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、未回収の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>①売上計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,546千円、27,528千円、1,400千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて記載しておりました「未払金」については当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は、99,668千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて記載しておりました「貸倒引当金繰入額」については当連結会計年度において特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、2,727千円であります。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 59,894千円</p>	<p>※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金11,000千円を相殺表示しております。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 63,652千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 172,136千円</p> <p>役員賞与 16,499</p> <p>給料手当 468,803</p> <p>賞与 86,277</p> <p>賞与引当金繰入額 14,769</p> <p>減価償却費 41,199</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,428</p> <p>販売促進費 77,220</p> <p>地代家賃 104,884</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 171,133千円</p> <p>役員賞与 12,578</p> <p>給料手当 369,975</p> <p>賞与 66,516</p> <p>賞与引当金繰入額 19,195</p> <p>減価償却費 34,861</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,176</p> <p>販売促進費 64,473</p> <p>地代家賃 50,066</p>
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 7,772千円</p> <p>器具備品 243</p> <p>合計 8,015千円</p>	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 一千円</p> <p>器具備品 313</p> <p>合計 313千円</p>
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 252千円</p> <p>合計 252千円</p>	
<p>※4. 研究開発費の総額 19,055千円</p>	<p>※3. 研究開発費の総額 42,170千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	309,550	—	—	309,550
合計	309,550	—	—	309,550
自己株式				
普通株式	17,000	—	—	17,000
合計	17,000	—	—	17,000

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	309,550	—	—	309,550
合計	309,550	—	—	309,550
自己株式				
普通株式	17,000	—	—	17,000
合計	17,000	—	—	17,000

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高(945,048千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高(1,082,618千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。</p>																
<p>※2. 当連結会計年度に出資持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の売却により軟脳軟件(北京)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに軟脳軟件(北京)有限公司出資持分の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">128,829</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,036</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△27,695</td> </tr> <tr> <td>出資金売却損</td> <td style="text-align: right;">△91,171</td> </tr> <tr> <td>軟脳軟件(北京)有限公司 出資持分売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,000</td> </tr> <tr> <td>軟脳軟件(北京)有限公司 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△112,527</td> </tr> <tr> <td>差引: 売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△85,527</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	流動資産	128,829	固定資産	17,036	流動負債	△27,695	出資金売却損	△91,171	軟脳軟件(北京)有限公司 出資持分売却価額	27,000	軟脳軟件(北京)有限公司 現金及び現金同等物	△112,527	差引: 売却による支出	△85,527	
	(千円)																
流動資産	128,829																
固定資産	17,036																
流動負債	△27,695																
出資金売却損	△91,171																
軟脳軟件(北京)有限公司 出資持分売却価額	27,000																
軟脳軟件(北京)有限公司 現金及び現金同等物	△112,527																
差引: 売却による支出	△85,527																

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
44,458	18,291	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,710
合計	1,710

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	852
合計	852

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役5名、監査 役2名及び従業員72名	当社取締役5名及び従 業員123名	当社取締役7名、監査 役4名及び従業員137 名
株式の種類別の ストック・ オプション数(注)	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成16年12月17日	平成17年11月17日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	440	498	517
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	440	278	358
未行使残	—	220	159

## ② 単価情報

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	70,051	108,728	91,408
行使時平均株価 (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役5名及び従 業員123名	当社取締役7名、監査 役4名及び従業員137 名
株式の種類別の ストック・ オプション数（注）	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成17年11月17日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について  
は、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	220	159
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	220	35
未行使残	—	124

② 単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	108,728	91,408
行使時平均株価（円）	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載していません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,824円02銭	1株当たり純資産額	3,939円74銭
1株当たり当期純利益金額	1,066円31銭	1株当たり当期純利益金額	1,132円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益又 (千円)	311,950	331,407
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	311,950	331,407
2. 普通株式の期中平均株式数 (株)	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数379個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数124個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引関係、退職給付関係、関連当事者との取引、賃貸等不動産、企業結合等に関する注記事項については該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	429,419	394,899
受取手形	907	4,975
売掛金	※1 159,413	※2 174,844
仕掛品	15,782	※1 25,722
前渡金	—	8,400
前払費用	※1 25,070	※2 27,371
立替金	※1 30,058	※2 39,486
繰延税金資産	123,820	79,148
その他	※1 3,913	※2 8,080
流動資産合計	788,386	762,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,104	38,819
減価償却累計額	△2,397	△13,034
建物(純額)	35,707	25,784
工具、器具及び備品	224,805	218,597
減価償却累計額	△183,698	△185,388
工具、器具及び備品(純額)	41,106	33,209
有形固定資産合計	76,813	58,994
無形固定資産		
ソフトウェア	158,383	135,772
電話加入権	873	873
無形固定資産合計	159,257	136,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1,710	852
関係会社株式	299,708	320,750
破産更生債権等	※1 437,375	※2 196,267
差入保証金	178,818	39,256
繰延税金資産	—	89,418
貸倒引当金	△437,375	△196,267
投資その他の資産合計	480,236	450,276
固定資産合計	716,307	645,917
資産合計	1,504,693	1,408,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 41,271	※2 78,788
短期借入金	※2 500,000	※3 170,000
未払金	※1 79,501	※2 49,874
未払役員賞与	16,499	12,578
未払費用	13,860	13,784
未払法人税等	11,022	7,579
前受金	134,555	146,649
預り金	13,681	13,339
賞与引当金	19,905	18,296
その他	9,603	※2 8,580
流動負債合計	839,901	519,469
固定負債		
繰延税金負債	8,644	—
固定負債合計	8,644	—
負債合計	848,546	519,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金		
資本準備金	616,734	616,734
資本剰余金合計	616,734	616,734
利益剰余金		
利益準備金	2,430	2,430
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	28,040	12,450
繰越利益剰余金	△553,836	△305,017
利益剰余金合計	△523,365	△290,136
自己株式	△263,285	△263,285
株主資本合計	656,147	889,376
純資産合計	656,147	889,376
負債純資産合計	1,504,693	1,408,845

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	634,469	505,681
サービス売上高	1,314,903	1,277,136
売上高合計	1,949,372	1,782,817
売上原価		
製品売上原価	※1 414,885	※1 320,804
サービス売上原価	※1 551,454	※1 592,405
売上原価合計	966,340	913,210
売上総利益	983,032	869,607
販売費及び一般管理費	※2, ※5 753,544	※2, ※5 655,408
営業利益	229,487	214,199
営業外収益		
受取利息	※3 1,771	※3 1,011
受取手数料	※3 1,194	※3 1,783
受取賃貸料	※3 4,998	※3 6
違約金収入	4,126	1,495
雑収入	5,659	600
営業外収益合計	17,749	4,897
営業外費用		
支払利息	20,982	※3 7,248
雑損失	※3 4,781	※3 198
その他	29	0
営業外費用合計	25,793	7,448
経常利益	221,444	211,648
特別利益		
投資有価証券売却益	18,291	—
貸倒引当金戻入額	4,133	6,000
関係会社株式売却益	2,000	—
特別利益合計	24,424	6,000
特別損失		
固定資産除却損	※4 113	※4 313
投資有価証券評価損	—	27,808
貸倒引当金繰入額	4,835	2,147
本社移転費用	82,351	—
その他	—	2,952
特別損失合計	87,300	33,220
税引前当期純利益	158,567	184,428
法人税、住民税及び事業税	5,455	4,590
法人税等調整額	△140,264	△53,391
法人税等合計	△134,809	△48,800
当期純利益	293,377	233,229

## 製造原価明細書

## A 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		183,123	42.9	186,963	50.1
II 労務費		126,725	29.7	128,683	34.5
III 外注費		42,068	9.8	14,748	4.0
IV 経費	※2	75,423	17.6	42,478	11.4
当期総製造費用		427,341	100.0	372,874	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,092		395	
計		430,433		373,270	
期末仕掛品たな卸高		395		12,404	
他勘定振替高	※3	84,776		105,783	
当期製品製造原価		345,261		255,083	
ソフトウェア償却費		69,624		65,721	
当期製品売上原価		414,885		320,804	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。
※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
地代家賃 42,798千円	地代家賃 9,250千円
旅費交通費 2,993	旅費交通費 3,762
減価償却費 14,212	減価償却費 16,533
※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
① 販売費及び一般管理費 18,980千円	① 販売費及び一般管理費 42,170千円
② 市場販売目的のソフトウ ェア 65,796	② 市場販売目的のソフトウ ェア 63,613
計 84,776千円	計 105,783千円

## B サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	3,878	0.7	3,686	0.6
II 労務費		105,927	19.0	98,164	16.6
III 外注費		385,691	69.2	456,080	77.3
IV 経費		61,727	11.1	32,404	5.5
当期総製造費用		557,225	100.0	590,336	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,616		15,386	
計		566,841		605,723	
期末仕掛品たな卸高		15,386		13,318	
当期サービス原価		551,454		592,405	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。
※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
地代家賃 35,027千円	地代家賃 7,056千円
旅費交通費 2,450	旅費交通費 2,870
減価償却費 11,631	減価償却費 12,612

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	826,064	826,064
当期末残高	826,064	826,064
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	616,734	616,734
当期末残高	616,734	616,734
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	616,734	616,734
当期末残高	616,734	616,734
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,430	2,430
当期末残高	2,430	2,430
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	44,754	28,040
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△16,714	△15,590
当期変動額合計	△16,714	△15,590
当期末残高	28,040	12,450
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△863,928	△553,836
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	16,714	15,590
当期純利益	293,377	233,229
当期変動額合計	310,091	248,819
当期末残高	△553,836	△305,017
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△816,743	△523,365
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期純利益	293,377	233,229
当期変動額合計	293,377	233,229
当期末残高	△523,365	△290,136
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△263,285	△263,285
当期末残高	△263,285	△263,285

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	362,770	656,147
当期変動額		
当期純利益	293,377	233,229
当期変動額合計	293,377	233,229
当期末残高	656,147	889,376
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△825	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	825	—
当期変動額合計	825	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△825	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	825	—
当期変動額合計	825	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	361,944	656,147
当期変動額		
当期純利益	293,377	233,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	825	—
当期変動額合計	294,202	233,229
当期末残高	656,147	889,376

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）  （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）により算定しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 ② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>従来、子会社から徴収していた経営指導料は、「営業外収益」に計上しておりましたが、当期より「売上高」として計上することといたしました。</p> <p>この変更は、リストラクチャリングの一貫として、経営管理体制を強化し子会社の管理業務を親会社に集約したため、経営指導の重要性が増したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比べ、売上高および営業利益がそれぞれ37,347千円増加しておりますが、営業外収益が同額減少するため、経常利益および税引前当期純利益に影響はありません。</p>	—
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響はありません。</p>	—

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">9,298千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">2,098千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">26,905千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他</td><td style="text-align: right;">1,789千円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">239,760千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">23,343千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,194千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトブレン・オフショア(株)</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	9,298千円	前払費用	2,098千円	立替金	26,905千円	流動資産その他	1,789千円	破産更生債権等	239,760千円	買掛金	23,343千円	未払金	1,194千円	保証先	金額 (千円)	内容	ソフトブレン・オフショア(株)	50,000	借入債務	計	50,000	—	<p>※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金11,000千円を相殺表示しております。</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">6,952千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">2,032千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">37,277千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他</td><td style="text-align: right;">1,580千円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">195,355千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">56,725千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,055千円</td></tr> <tr><td>流動負債その他</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトブレン・オフショア(株)</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	6,952千円	前払費用	2,032千円	立替金	37,277千円	流動資産その他	1,580千円	破産更生債権等	195,355千円	買掛金	56,725千円	未払金	2,055千円	流動負債その他	72千円	保証先	金額 (千円)	内容	ソフトブレン・オフショア(株)	50,000	借入債務	計	50,000	—
売掛金	9,298千円																																																
前払費用	2,098千円																																																
立替金	26,905千円																																																
流動資産その他	1,789千円																																																
破産更生債権等	239,760千円																																																
買掛金	23,343千円																																																
未払金	1,194千円																																																
保証先	金額 (千円)	内容																																															
ソフトブレン・オフショア(株)	50,000	借入債務																																															
計	50,000	—																																															
売掛金	6,952千円																																																
前払費用	2,032千円																																																
立替金	37,277千円																																																
流動資産その他	1,580千円																																																
破産更生債権等	195,355千円																																																
買掛金	56,725千円																																																
未払金	2,055千円																																																
流動負債その他	72千円																																																
保証先	金額 (千円)	内容																																															
ソフトブレン・オフショア(株)	50,000	借入債務																																															
計	50,000	—																																															

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																										
<p>※1. 当期製品売上原価には、関係会社からの仕入高87,590千円、当期サービス原価には、関係会社からの仕入高330,304千円が含まれております。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">72,195千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">16,499</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">229,528</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">43,874</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,019</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">40,540</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">15,931</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">49,361</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,986</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">28,962</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">65,877</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">1,026千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">4,998</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td style="text-align: right;">2,610</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">113千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113千円</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">18,980千円</td></tr> </table>	役員報酬	72,195千円	役員賞与	16,499	給料手当	229,528	賞与	43,874	賞与引当金繰入額	9,019	法定福利費	40,540	支払手数料	15,931	業務委託料	49,361	減価償却費	27,986	販売促進費	28,962	地代家賃	65,877	受取利息	1,026千円	受取手数料	1,194	受取賃貸料	4,998	雑損失	2,610	器具備品	113千円	合計	113千円		18,980千円	<p>※1. 当期製品売上原価には、関係会社からの仕入高88,411千円、当期サービス原価には、関係会社からの仕入高320,622千円が含まれております。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,551千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">12,578</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">177,357</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">33,345</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,155</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">31,459</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">20,426</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">55,946</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,484</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">27,622</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">28,063</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">773千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">1,783</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">313千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313千円</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">42,170千円</td></tr> </table>	役員報酬	64,551千円	役員賞与	12,578	給料手当	177,357	賞与	33,345	賞与引当金繰入額	8,155	法定福利費	31,459	支払手数料	20,426	業務委託料	55,946	減価償却費	23,484	販売促進費	27,622	地代家賃	28,063	受取利息	773千円	受取手数料	1,783	受取賃貸料	6	支払利息	246	雑損失	-	器具備品	313千円	合計	313千円		42,170千円
役員報酬	72,195千円																																																																										
役員賞与	16,499																																																																										
給料手当	229,528																																																																										
賞与	43,874																																																																										
賞与引当金繰入額	9,019																																																																										
法定福利費	40,540																																																																										
支払手数料	15,931																																																																										
業務委託料	49,361																																																																										
減価償却費	27,986																																																																										
販売促進費	28,962																																																																										
地代家賃	65,877																																																																										
受取利息	1,026千円																																																																										
受取手数料	1,194																																																																										
受取賃貸料	4,998																																																																										
雑損失	2,610																																																																										
器具備品	113千円																																																																										
合計	113千円																																																																										
	18,980千円																																																																										
役員報酬	64,551千円																																																																										
役員賞与	12,578																																																																										
給料手当	177,357																																																																										
賞与	33,345																																																																										
賞与引当金繰入額	8,155																																																																										
法定福利費	31,459																																																																										
支払手数料	20,426																																																																										
業務委託料	55,946																																																																										
減価償却費	23,484																																																																										
販売促進費	27,622																																																																										
地代家賃	28,063																																																																										
受取利息	773千円																																																																										
受取手数料	1,783																																																																										
受取賃貸料	6																																																																										
支払利息	246																																																																										
雑損失	-																																																																										
器具備品	313千円																																																																										
合計	313千円																																																																										
	42,170千円																																																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	17	—	—	17
合計	17	—	—	17

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	17	—	—	17
合計	17	—	—	17

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,242円85銭	1株当たり純資産額	3,040円8銭
1株当たり当期純利益金額	1,002円83銭	1株当たり当期純利益金額	797円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期利益金額		
1. 当期純利益 (千円)	293,377	233,228
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	293,277	233,228
2. 普通株式の期中平均株式数 (株)	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数379個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数124個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

開示の内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。